

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月13日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	株式会社日本色材工業研究所
【英訳名】	Nippon Shikizai, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 浩士
【本店の所在の場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 土谷 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田五丁目3番13号
【電話番号】	03(3456)0561(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 土谷 康彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高 (千円)	5,344,029	6,114,829	7,389,896
経常利益又は経常損失 () (千円)	203,820	162,750	271,181
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 () (千円)	176,298	62,087	235,755
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	209,292	44,373	187,735
純資産額 (千円)	1,616,625	1,682,056	1,638,182
総資産額 (千円)	8,795,158	9,088,888	8,917,294
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	40.88	14.40	54.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.4	18.5	18.4

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	10.25	19.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第58期第3四半期連結累計期間及び第58期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は総じて横ばいで推移し、足踏み状態が続いておりますが、円安の進行により輸出関連企業を中心とした企業収益は堅調に推移しており、また、インバウンド需要の取り込み等により、緩やかな回復基調を維持しております。

海外の経済情勢は、米国においては景気の拡大基調が続いており、雇用・所得環境の改善により個人消費は底堅く推移しております。欧州経済は、シリアからの難民問題や11月13日に発生したパリ同時多発テロ事件の影響が懸念されておりますが、足許の経済は全体的には緩やかな景気回復基調が持続しております。アジア・新興国経済は、総じて景気の緩やかな減速が続いており、経済成長が一段と鈍化しております。

このような経済情勢のもと、当社グループは、企画提案型営業を強化すべく、営業および研究の組織体制を見直すとともに、徹底した経費削減にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高6,114百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益224百万円（前年同期は営業損失179百万円）、経常利益162百万円（前年同期は経常損失203百万円）、四半期純利益は62百万円（前年同期は四半期純損失176百万円）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

(日本)

国内の化粧品受託製造市場は、化粧品メーカーによるアウトソーシングの拡大、異業種企業による化粧品市場参入などを背景に、堅調に推移しております。

このような事業環境のもと、当社の化粧品事業は、国内・海外からの新製品の受注が好調に推移し、主にアイシャドウ・チーク類、ファンデーション類、ライナー・マスカラ類が、前年同期を上回ったことにより、前年同期と比較して増収となりました。営業利益については、増収に伴う利益嵩上げと、役員報酬の一部カットをはじめとする全社あげての経費削減への取り組みを行った結果、前年同期と比較して増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,995百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は221百万円（前年同期は営業損失69百万円）となりました。

(仏国)

子会社THEPENIER PHARMA INDUSTRIE S.A.S.（以下、テブニエ社という）の所在する欧州においては、シリアからの難民問題や11月13日に発生したパリ同時多発テロ事件の影響が懸念されておりますが、足許の経済は雇用環境の改善及び個人消費の拡大を背景に、全体的には緩やかな景気回復基調が持続しております。

このような事業環境のもと、テブニエ社では、前年同期と比較して、スキンケア製品、メイクアップ製品が順調であったことに加え、医薬製品の大口受注の生産も順調に進捗し、前年同期と比較して大幅な増収となり、営業損失については、損失幅が大幅に縮小いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,209百万円（前年同期比44.8%増）、営業損失は3百万円（前年同期は営業損失85百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、171百万円増加し、9,088百万円となりました。総資産の増加は、流動資産が432百万円増加し、固定資産が260百万円減少したことによるものであります。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が123百万円、たな卸資産が338百万円、その他が69百万円増加し、受取手形及び売掛金が99百万円減少したことによるものであります。固定資産の主な減少要因は、投資有価証券が57百万円増加し、建物及び構築物が185百万円、機械装置及び運搬具が115百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、127百万円増加し、7,406百万円となりました。負債合計の増加は、流動負債が414百万円増加し、固定負債が286百万円減少したことによるものであります。流動負債の主な増加要因は、支払手形及び買掛金が345百万円、未払法人税等が109百万円、賞与引当金が121百万円増加し、短期借入金金が141百万円減少したことによるものであります。固定負債の主な減少要因は、長期借入金が276百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、43百万円増加し、1,682百万円となりました。主な増加要因は、株主資本が、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益により62百万円増加し、その他の包括利益累計額が17百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、396百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,318,444	4,318,444	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は1,000 株であります。
計	4,318,444	4,318,444	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	-	4,318,444	-	552,749	-	781,854

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,304,000	4,304	-
単元未満株式	普通株式 7,444	-	-
発行済株式総数	4,318,444	-	-
総株主の議決権	-	4,304	-

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本色材工業研究所	東京都港区 三田5-3-13	7,000	-	7,000	0.1
計	-	7,000	-	7,000	0.1

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	755,043	878,519
受取手形及び売掛金	1,671,357	1,571,709
たな卸資産	1,118,194	1,457,042
その他	168,342	237,996
貸倒引当金	1,791	1,752
流動資産合計	3,711,145	4,143,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,294,351	2,109,295
機械装置及び運搬具(純額)	642,669	527,136
土地	1,364,138	1,363,292
その他(純額)	101,248	101,854
有形固定資産合計	4,402,407	4,101,578
無形固定資産		
投資その他の資産	255,714	247,932
投資有価証券	298,413	355,914
その他	312,842	300,822
貸倒引当金	63,228	60,876
投資その他の資産合計	548,026	595,860
固定資産合計	5,206,149	4,945,371
資産合計	8,917,294	9,088,888
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	973,573	1,318,891
短期借入金	1,932,991	1,791,563
未払法人税等	-	109,703
賞与引当金	51,540	172,892
その他	827,273	806,729
流動負債合計	3,785,379	4,199,781
固定負債		
長期借入金	2,899,477	2,623,291
役員退職慰労引当金	150,090	150,090
退職給付に係る負債	107,666	95,401
その他	336,499	338,268
固定負債合計	3,493,733	3,207,051
負債合計	7,279,112	7,406,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	552,749	552,749
資本剰余金	781,854	781,854
利益剰余金	139,148	201,236
自己株式	2,150	2,649
株主資本合計	1,471,602	1,533,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,521	146,509
繰延ヘッジ損益	879	193
為替換算調整勘定	63,937	2,548
その他の包括利益累計額合計	166,579	148,865
純資産合計	1,638,182	1,682,056
負債純資産合計	8,917,294	9,088,888

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	5,344,029	6,114,829
売上原価	4,699,094	5,096,644
売上総利益	644,934	1,018,185
販売費及び一般管理費	824,769	794,022
営業利益又は営業損失()	179,834	224,162
営業外収益		
受取利息	323	779
受取配当金	4,606	5,280
為替差益	18,933	-
その他	6,143	8,734
営業外収益合計	30,006	14,794
営業外費用		
支払利息	52,866	63,576
その他	1,125	12,630
営業外費用合計	53,992	76,206
経常利益又は経常損失()	203,820	162,750
特別利益		
固定資産売却益	461	97
補助金収入	13,942	-
特別利益合計	14,403	97
特別損失		
固定資産除却損	611	1,888
訴訟関連損失	20,913	-
工場閉鎖損失	-	3,066
和解金	-	15,296
特別損失合計	21,524	20,251
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	210,941	142,596
法人税、住民税及び事業税	9,932	108,278
法人税等還付税額	18,821	19,801
法人税等調整額	25,753	7,967
法人税等合計	34,642	80,509
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	176,298	62,087
四半期純利益又は四半期純損失()	176,298	62,087

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	176,298	62,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,810	42,988
繰延ヘッジ損益	1,402	686
為替換算調整勘定	48,206	61,389
その他の包括利益合計	32,993	17,714
四半期包括利益	209,292	44,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,292	44,373
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益及び純資産に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.0%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.2%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

テプニエ社は、平成19年8月に発生した口腔洗浄剤製品の結晶化現象に関して、SUNSTAR FRANCE S.A.S.(以下、「原告」という)から、平成23年2月4日(現地時間)付けにてパリ商事裁判所に損害賠償請求額8,586,163ユーロと訴訟費用等を求める訴訟の提起を受けておりましたが、平成26年9月23日(現地時間)付けにてフランスのパリ商事裁判所より、テプニエ社は、原告が被った損害額7,520,140ユーロのうち3分の2に相当する5,013,426ユーロを支払うこと、原告は、テプニエ社が被った損害額2,246,000ユーロのうち3分の1に相当する749,000ユーロを支払うこと、当該 および の判決に係わる支払いの仮執行は認めないこと等を骨子とする第一審判決の言い渡しを受けております。その後、テプニエ社は、当該判決を不服として、平成26年10月31日(現地時間)付けにてフランスのパリ控訴院に控訴を提起し、平成26年11月3日(現地時間)付けにて控訴申請が受理されております。

なお、当社は、本件訴訟における当事者とはなっておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	296,572千円	293,102千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	43,127	10	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,510,074	833,954	5,344,029	-	5,344,029
セグメント間の内部売上高又は 振替高	124,404	1,025	125,430	125,430	-
計	4,634,479	834,980	5,469,459	125,430	5,344,029
セグメント損失()	69,119	85,879	154,998	24,836	179,834

(注)1. セグメント損失の調整額 24,836千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,907,098	1,207,730	6,114,829	-	6,114,829
セグメント間の内部売上高又は 振替高	88,226	1,556	89,783	89,783	-
計	4,995,325	1,209,287	6,204,613	89,783	6,114,829
セグメント利益又は損失()	221,719	3,808	217,910	6,251	224,162

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額6,251千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	40円88銭	14円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	176,298	62,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	176,298	62,087
普通株式の期中平均株式数(株)	4,312,772	4,311,663

(注)前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月8日

株式会社日本色材工業研究所

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原 直	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	戸城 秀樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本色材工業研究所の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本色材工業研究所及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。